



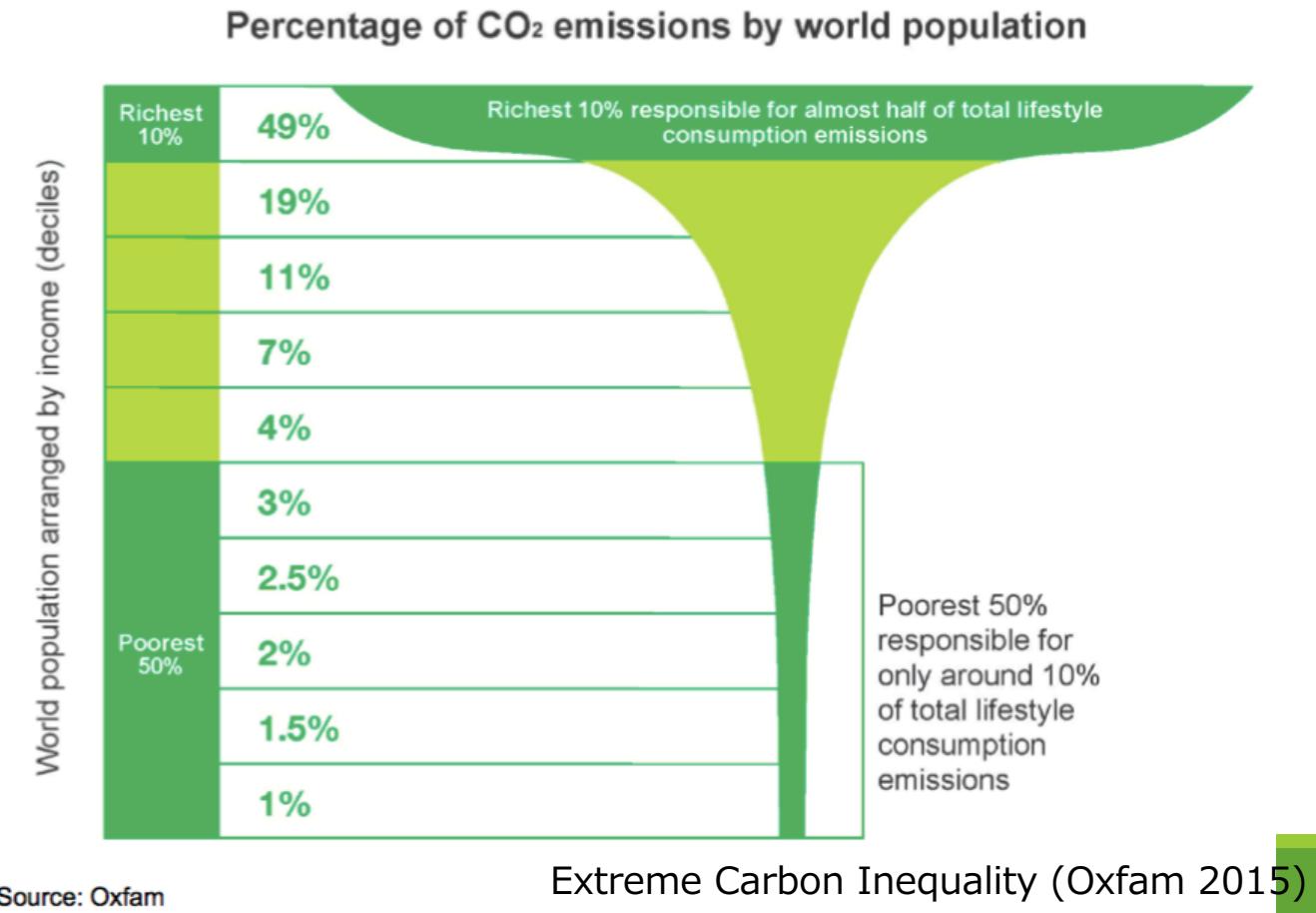
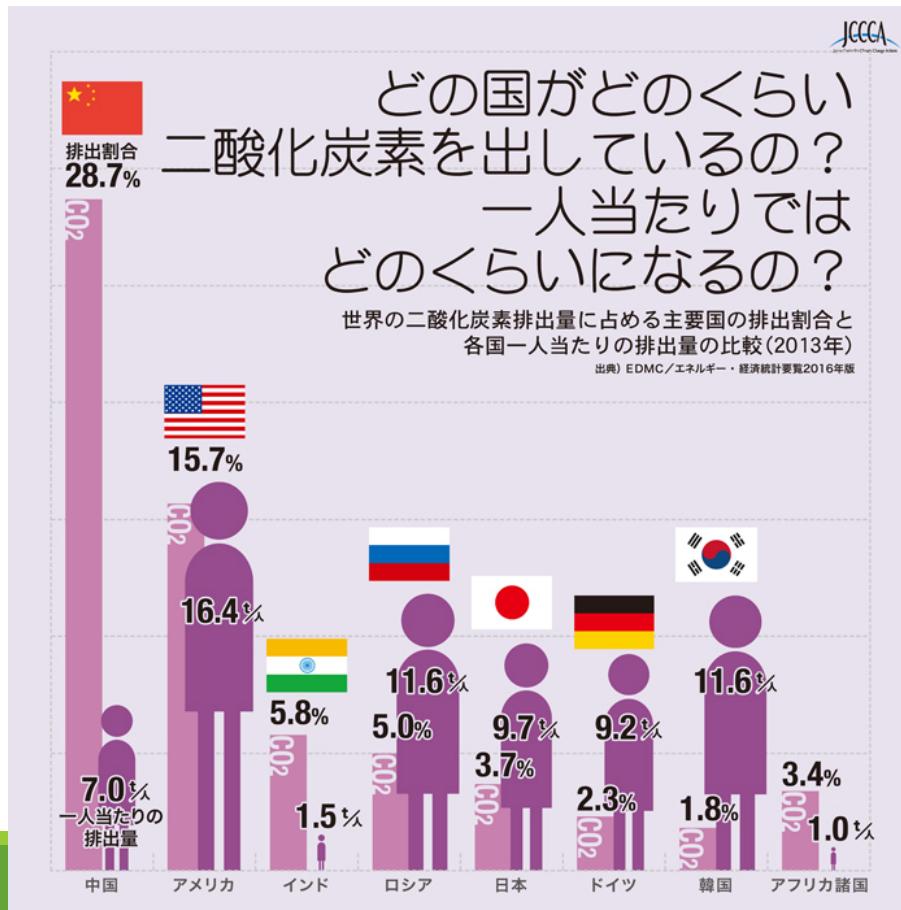
気候正義を求める市民社会の声

FOE JAPAN

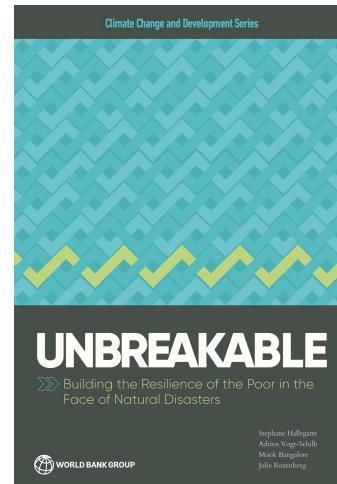
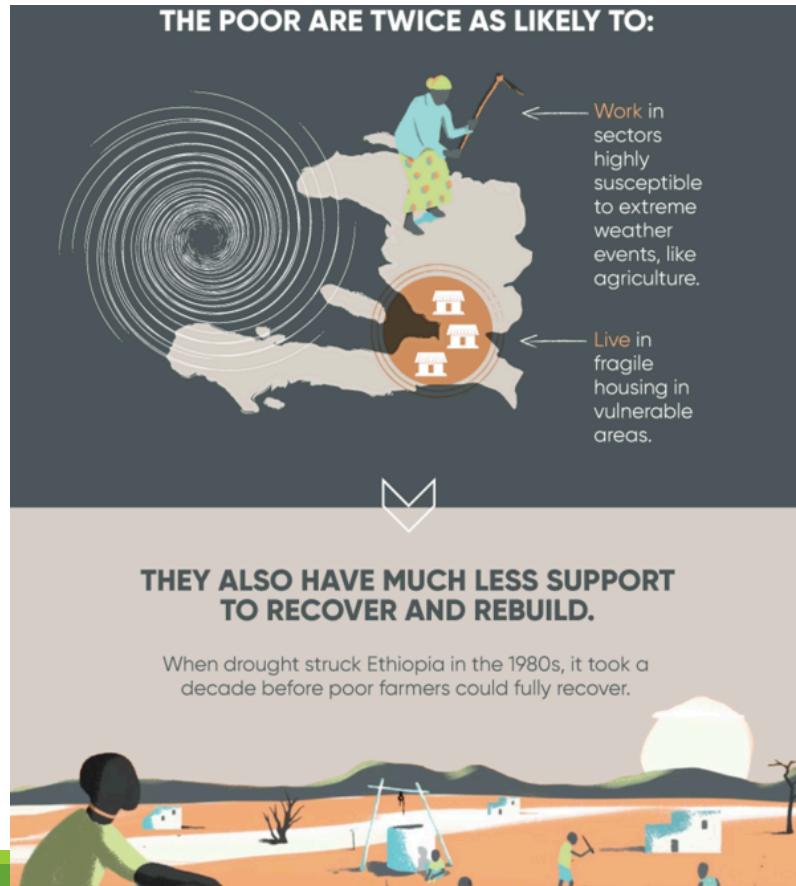
深草亜悠美

FUKAKUSA@FOEJAPAN.ORG

気候変動の背景にある不公平さ



「最も責任のない人々」ほど影響をうける



貧困層の気候変動に対する脆弱性の高さと回復力(レジリエンス)の低さが、さらなる貧困を生んでいる

純粋な経済損失の規模は都市部で高くなるが、本当に支援が必要なのは貧困層

最も温室効果ガスを排出してこなかった人ほど気候変動の影響を受けている

経済的・物理的損失だけでなく、文化やアイデンティティといった(Non-market Loss)喪失も

不正義に立ち上がる人々



若者



先住民族



LGBTI

持続可能な開発と求められる支援



2015年、国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」

誰一人取り残さないをスローガンに、17の分野での達成目標を掲げている

気候変動が途上国の開発を阻害する原因となると同時に、気候変動対策に持続可能性や人権の観点が欠けると、かえってコミュニティに負の影響を与えるリスクがあることを認識しなくてはいけない

批判にさらされる日本の石炭投資

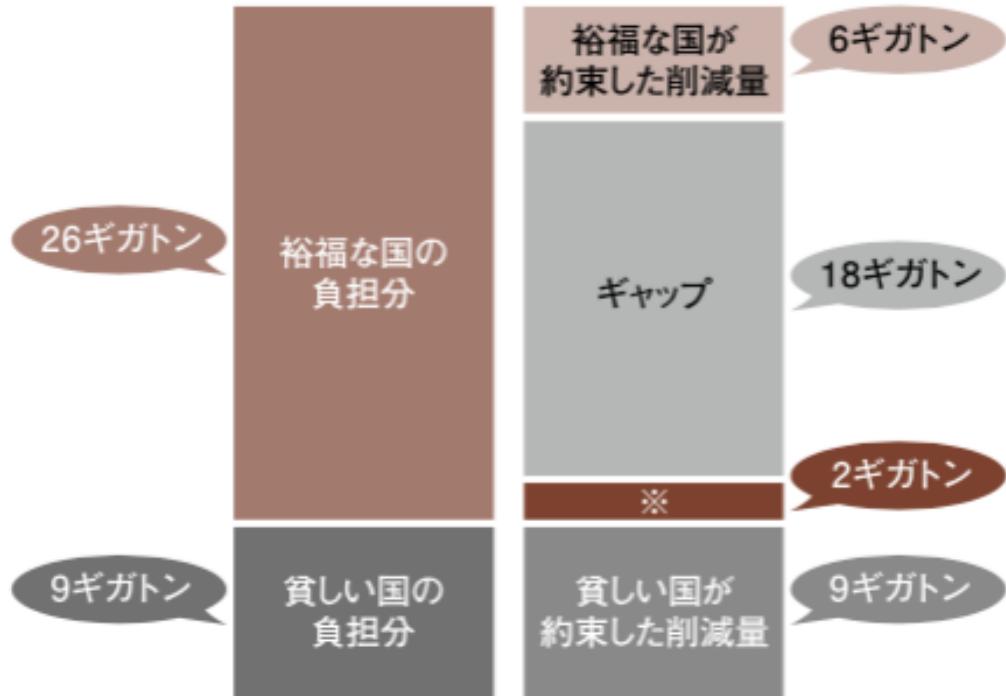
- ❖ 日本は質の高いインフラとして、排出量が従来の技術より若干少ない高効率石炭火力の輸出を推進
- ❖ 気候変動の観点からみても、石炭火力発電の新設はパリ協定の目標と整合性がない
- ❖ 各国で進む脱石炭
イギリス(~2025年*)、ニュージーランド(~2018年)、フランス(~2023年)、カナダ(~2030年)、フィンランド(~2030年)、ドイツ(~2050年)など
- ❖ 公的資金の撤退も
ノルウェイの年金基金、アイルランドの政府系投資銀行…



インドネシア・チレボンで生計手段への影響、健康不安などから石炭火力発電に反対する地域住民。JBICに対し、異議申し立て。

気候変動への責任を果たす

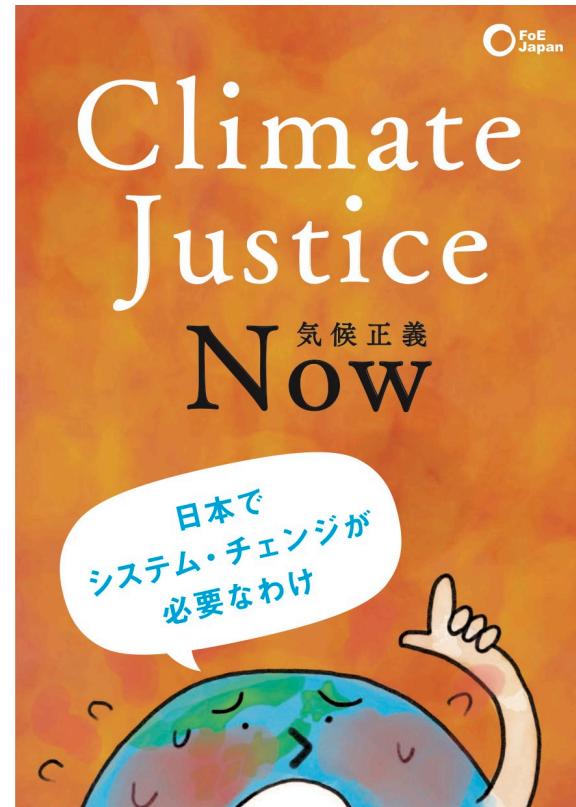
裕福な国が負担すべき削減分を、歴史的な責任から計算した図



※ 2ギガトンは条件付き約束草案を実施した場合削減できる分

- ❖倫理的・歴史的責任を認識し、技術・資金力もある先進国が率先して気候変動対策を行うことが求められている
- ❖まずは、国内での排出量の大幅削減。
- ❖「支援」にあたっては、人権や持続可能性への配慮を
- ❖緩和・適応だけでなく、すでにある被害への対応も求められている

気候変動の現実について知る



パンフレット



映像資料